

■12月28日

政府、独立行政法人改革に関する基本方針、航空大学校の位置付けなど明記

政府は24日の閣議で、独立行政法人を現在の100法人から87法人に減らすことなどを柱とする「独立行政法人改革に関する基本方針」を決定した。

日刊航空によると、航空大学校に関して、現行型の中期目標管理型の法人として位置付けることが適当とした。「パイロットの養成を行う必要は認められる」としつつ、「しかしながら、航空会社や私立大学等においてもパイロットの養成は行われており、今後のパイロット需要の増大への対応としては、自社養成のインセンティブ拡大や私立大学等への技術支援等の取組により、民間におけるパイロット養成の規模拡大および能力の向上を図り、将来的に民間において十分なパイロット養成が可能となった段階で、より多くの部分を民間に委ねていくべき」と明記した。さらに、「養成に係る経費に国費が相当程度充てられている状況、民間におけるパイロット養成が小規模にとどまっている状況を改善するため、負担の公平性、妥当性に留意し、能力ある学生を引き続き広く募集する必要性も踏まえつつ、航空会社の負担金の引き上げなど、適正な受益者負担の在り方について検討すべき」とした。

(日刊航空)12/26

<http://www.da-news.co.jp/> (-> <http://www.da-news.co.jp/>)

国交省、乗員政策等検討合同小委員会、パイロット2030年問題など検討開始

国交省は24日、交通政策審議会航空分科会「乗員政策等検討合同小委員会」の初会合を開いた。

日本のパイロットやその供給源の現状などを分析、「パイロット2030年問題」に対する方策へ向けて検討することを確認した。また、元日航の乗員が多いLCC加齢乗員に対しての対策も急務とした。今後パイロットの養成・確保に係る基本的方向性、養成機関の育成・活用方策やMPLなど新たな養成手法の活用方策、現役パイロットの有効活用方策、関連規制の見直しなどを課題として検討していく。加えて整備士や航空機メーカーの技術者の養成や育成についても検討する。その際には、MRJの輸出の観点からも議論を進めていく。

■国交省会議資料

(資料3)我が国における乗員等に係る現状・課題(PDF形式:1.9MB) (-> <http://www.mlit.go.jp/common/001023258.pdf>)

(日刊航空)12/26

<http://www.da-news.co.jp/> (-> <http://www.da-news.co.jp/>)

(国交省交通政策審議会 HP)

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s304_jyouin.html (-> http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s304_jyouin.html)

新関空(株)、大阪国際空港ターミナル、完全子会社化へ

新関西国際空港会社は27日、大阪(伊丹)空港のターミナルビルを運営する「大阪国際空港ターミナル」の全株式の取得を終え、完全子会社化したと発表した。ビルと空港を一体的に運営し、利便性を向上させる。取得総額は約278億円になった。

10月末に株式の約67.7%を兵庫県など4自治体や複数の企業から取得したと発表。残りの株を保有する企業から段階的に取得してきた。

(産経ニュース)12/27

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/131227/biz13122716360011-n1.htm> (->

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/131227/biz13122716360011-n1.htm>)

(新関空(株) プレスリリース)12/27

<http://www.nkiac.co.jp/news/2013/1869/oatkabusyutoku.pdf> (->

<http://www.nkiac.co.jp/news/2013/1869/oatkabusyutoku.pdf>)

スターフライヤー、希望退職者、募集期間を延長、目標人数に達せず

スターフライヤーは27日、経営合理化計画の一環として公表していた希望退職者の募集期間を、2014年1月17日まで延長すると発表した。

同社は、12月16日～12月26日までの募集期間を設けていたが、26日までに応募者数が募集人員に満たなかったとしている。また、募集人数、退職日に変更はない。

■参考: 11月15日に公表した希望退職者募集は以下の通り

2. 希望退職者の募集

- (1) 募集人員30名程度
- (2) 募集対象本社及び現業間接部門の30歳以上の社員
- (3) 募集期間平成25年12月16日～平成25年12月26日
- (4) 退職日平成26年3月31日(予定)
- (5) 優遇措置特別退職支援金の支給など
- (6) 支援策希望者に対し、再就職支援会社による再就職支援

(スターフライヤー プレスリリース)12/27

<http://contents.xj-storage.jp/contents/92060/T/PDF-GENERAL/140120131227078565.pdf> (-> <http://contents.xj-storage.jp/contents/92060/T/PDF-GENERAL/140120131227078565.pdf>)

スターフライヤー、11月、利用実績、福岡—関空線L/F50.8%

スターフライヤーは12月27日、11月の旅客利用実績を発表した。

これによると、国内線4路線合計の搭乗者数は154,522人で前年比58.8%増加した(供給は63.5%増)。利用率は65.7%と、前年比.5ポイント減少した。

路線数を倍増した福岡—羽田線の搭乗率は73.5%と、前年同月3.9ポイント減少。また、運休を発表している福岡—関空線の搭乗率は50.8%と低調だった。

一方、来年3月30日をもって運休を発表している北九州—釜山線搭乗者数は12,003人で利用率は69.2%だった。

(スターフライヤー プレスリリース)12/27

<http://contents.xj-storage.jp/contents/92060/T/PDF-GENERAL/140120131227078568.pdf> (-> <http://contents.xj-storage.jp/contents/92060/T/PDF-GENERAL/140120131227078568.pdf>)

1. 利用実績

国内線	提供座席数(席)		旅客数(人)		利用率(%)	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
北九州—羽田線	85,350	106.2	64,105	111.3	75.1	3.4
福岡—羽田線	87,180	199.5	64,106	189.5	73.5	△3.9
羽田—関空線	11,903	134.9	9,650	163.7	81.1	14.3
福岡—関空線	32,826	—	16,661	—	50.8	—
全路線合計	217,259	163.5	154,522	158.8	71.1	△2.1
国際線	提供座席数(席)		旅客数(人)		利用率(%)	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
北九州—釜山線	17,352	99.1	12,003	114.8	69.2	9.5

※ 利用率は、有償旅客数/提供座席数で算出しております。

キャセイパシフィック、関空—香港線を増便、毎日5便体制へ

キャセイパシフィック航空は26日、現在毎日4便の関空—香港線を新たに1便増便し、2014年2月16日より毎日5便の運航を開始すると発表した。増便となるデイリー便には、ボーイング747-400型(総座席数359席)を使用する。

同社は、増便を通じ、利用者へ選択肢と利便性の向上をはかりたいとしている。

(キャセイパシフィック航空 プレスリリース) 12/26

http://www.cathaypacific.com/cx/ja_JP/about-us/press-room/press-release/2013/cathay-pacific-launch-fifth-daily-flight-between-osaka-hongkong.html (-> http://www.cathaypacific.com/cx/ja_JP/about-us/press-room/press-release/2013/cathay-pacific-launch-fifth-daily-flight-between-osaka-hongkong.html)

松山空港、駐車場拡充、LCC就航で利用者急増

松山空港の駐車場を管理する空港環境整備協会松山事務所が、3月に国へ返還した駐車場用地(約3800平方メートル)の再使用を申請したことが27日、分かった。

6月に格安航空会社(LCC)が就航した愛媛県の松山空港で秋ごろから駐車場利用客が急増したため。近くの民間所有地を借りて駐車場を増設する計画もあり、LCCが増える2014年2月までに駐車場の確保を急ぐ計画だ。

(愛媛新聞) 12/28

<http://www.ehime-np.co.jp/news/local/20131228/news20131228313.html> (-> <http://www.ehime-np.co.jp/news/local/20131228/news20131228313.html>)

仁川国際空港公社、フィリピン国家空港開発マスタープラン事業者に選定

仁川国際空港公社は26日、フィリピン国家空港開発マスタープラン事業者に最終選定されたと明らかにした。島国で観光国家のフィリピンは、全国に計85カ所の空港があり、うち13カ所が国際空港。昨年、約6000万人の旅客が空港を利用した。

事業期間は2015年6月までの18カ月で、事業費は計258万ドルだ。韓国が外国の個別空港を相手にコンサルティングをしたことはあったが、国家単位の計画全体を引き受けるのは今回が初めてとなる。

(中央日報) 12/27

<http://japanese.joins.com/article/943/179943.html?servcode=400§code=400> (-> <http://japanese.joins.com/article/943/179943.html?servcode=400§code=400>)

エミレーツ航空、A380、ロンドン第2空港—ガトウィック空港に投入

エミレーツ航空は26日、ロンドンのガトウィック空港に、エアバスA380を投入する最初の航空会社となると発表した。現在同社は、ガトウィック線を毎日3便運航しており、2014年3月30日より、その1便をボーイング777-300ERから、エアバスA380へ変更する。これにより、収容能力を36%増加させることとなる。

エミレーツ航空は現在A380を44機運用しており、また96の注文を保持する世界で最も大きなA380のキャリア。2013年に13機のA380航空機の納入を受け、それらは24の空港に向けて運航している。

(レスポンス) 12/27

<http://response.jp/article/2013/12/27/213916.html> (-> <http://response.jp/article/2013/12/27/213916.html>)